

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 PCDS (太平洋軍備撤廃運動: Pacific Campaign for Disarmament and Security) / 平和資料協同組合(準)
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907

毎月2回1日、
15日に発行。
1996年4月23日第三種郵便物認可

●編集責任者 梅林宏道
●郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

32 96/11/1

97年1月20日～28日

¥100

「核廃絶2000」タヒチで年会

核廃絶へ、止められない勢いをつくる

「核廃絶2000」ネットワークの年次国際会議が、来年1月20日から28日までタヒチ島とモーレア島で開催される。フランスの核実験跡地の環境評価についていくつかの報告が出る時期に合わせたものである。CTBT(包括的核実験禁止条約)締結後はじめての会議であり、今後の運動戦略について意見交換する。ネットワークの現状と課題をまとめる。

●環境評価をにらむ

会議の開かれる1月には、フランスの核実験による長期的な健康・環境への影響について3つの調査結果が出る予定である。「核廃絶2000:核廃棄に向けた地球ネットワーク」は、これらの調査結果に注目して年会の開催時期を選んだ。

1つは、フランス領ポリネシア現地の人々によるものである。WCC(世界キリスト教協議会)などの支援を受けながら、この秋、現地の人たちが独自の調査を行っている。

第2は、南太平洋フォーラム(SPF)によるものである。SPFは、現在、フランス当局が実験プログラムの全過程にわたって集めたデータを、独自に研究している。これらのデータは、フランスがフォーラムとの関係を回復する条件として、SPFがフランスに要求していたものである。(SPF参加国は、フランスの核実験再開に抗議して、フランスをフォーラムの対話国から除外していた。)

また、フランス自身は、国際原子力機関(IAEA)に調査を依頼している。そのIAEAが組織した科学者らが今夏、ムルコア環礁、ファンガタウファ環礁でサンプル採集を行ったが、その分析も今年末ま

でにまとめられる予定である(本誌29号参照)。

●ネットワーク結成から1年

ネットワークは、1995年5月のNPT延長会議のとき世界のNGOが掲げた11項目

の目標(次ページ参照)に賛同した団体によって構成されている。統一方針を出すような組織ではなく、その目的は、核問題について関心を持つグループに情報交換、共同発案のための対話の場を提供することである。3ページの統計にある

「化学兵器禁止条約」の批准

発効まであと一国

核兵器の究極的な禁止について考えるとき、「化学兵器禁止条約」(CWC)の発効と発展が重要な意味をもつ。核兵器禁止条約(NWC)の緊急性を強調する側も、時期尚早と消極的意見を述べる側も、CWCを例に引いて主張の根拠にしているからである。

9月16日にカメルーンが批准したことによって、CWCの批准国は64カ国となった。条約によると、65カ国が批准したとき、180日の準備期間ののちに条約は発効する。したがって、あと一国の批准で、条約発効のカウントダウンが始まる。

CWCは93年1月23日にパリで締結、調印が開始され、9月19日現在までに160カ国が調印している。発効と同時に検証の責任を負う「化学兵器禁止機構」は、

ハーグ(オランダ)に本拠をおき、批准国の国内体制整備、専門家養成などの活動を開始している。

64の批准国リストを2ページに掲載する。日本は昨年9月に批准、寄託した。核保有国のうちフランスとイギリスは批准したが、米国、ロシア、中国は調印をしたがまだ批准をしていない。

米国では、クリントン政権が9月までの批准を目指していたが、9月12日に予定されていた上院の批准投票は、批准に必要な3分の2の票を確保できないことが判明して、回避された。ドール上院議員の援護を受けて、共和党の一部の頑固な保守派が抵抗したためである。検証制度の難しさや侵入的な性格が表向きの理由となっている。(梅林宏道) M

ように、ネットワークには約650団体が賛同している。

英語で通信が行われているという関係で、各国の現状を反映しているとは言えないが、米国の団体が圧倒的に多い。米政府への圧力が極めて重要であることを考えると、これは重要な意味を持つ。日本の賛同団体数は全部で15であり、まだ不十分である。さらなる賛同が望まれる。右下に、日本に拠点をおいている団体のリストを掲載する。

「核廃絶2000」の賛同団体は圧倒的な数にまで増えれば、それだけ力になる。ネットワークでは、賛同団体を募って

いる。賛同希望団体は、下記の「核廃絶2000」地球ネットワーク事務所へ連絡を。PCDSでも受けつけている。

「核廃絶2000」連絡先

ファシリテーター: Pamela S. Meidell
住所: Global Network Office, P.O. Box 220, Port Hueneme, California, USA 93044-0220
電話: +1-805-985-5073
ファックス: +1-805-985-7563
電子メール: pmeidell@igc.apc.org

●1996年の通信簿

ネットワークが発足してから1年間、核軍縮に向けた多くの動きがみられた。

ネットワークは、この1年で11項目の目標の達成度、そして積み残された課題について総括した通信簿を作成した。

通信簿は、a. 非同盟諸国28カ国による「核兵器廃絶に向けての行動計画」の提出、b. キャンベラ委員会の報告、c. CTBT成立、d. 国際司法裁判所の核兵器の違法性に関する「勧告的意見」などによって、1)、3)、9)などの目標が前進したとしている。

反面、2)や10)などについてはほとんど成果があがっておらず、これからの課題だとしている。

6ページへつづく →◆

「核廃絶2000」声明にかかげられた11項目の目標

- 1) 限られた時間枠を定め、有効な検証と執行のための条項を備え、核兵器の段階的除去を求める核兵器廃絶条約の交渉を1995年に開始し、2000年までに締結すること。
- 2) 核兵器の使用や使用の威嚇を行わないことを直ちに無条件に約束すること。
- 3) しきい値をゼロに定め、すべての国の核兵器開発を禁止するという目的を明記した、真に包括的な核実験禁止条約を速やかに締結すること。
- 4) 新しい核兵器を追加生産したり配備することを中止し、配備済みの核兵器の除去と不能化を開始すること。
- 5) 核兵器使用可能なすべての放射性物質の、軍事および商業用利用と再処理を禁止すること。
- 6) すべての国の核兵器使用可能な放射性物質と核施設を、国際的な計量、監視、保障措置のもとに置き、核兵器使用可能な

- すべての放射性物質の公的な国際登録を確立すること。
- 7) 非核の流体力学爆発、コンピュータ・シミュレーションなど(それらに限らず)研究室の実験による核兵器の研究、設計、開発、実験を禁止し、すべての核兵器研究所を国際監視のもとに置き、すべての核実験場を閉鎖すること。
- 8) トラテロコ条約やラロトンガ条約で作られたような非核兵器地帯をさらに増やすこと。
- 9) 核兵器の使用と使用の威嚇が違法であることを認識し、これを公に、また国際司法裁判所において宣言すること。
- 10) 持続可能で環境に安全なエネルギー源の開発を推進し支援する国際エネルギー機関を設立すること。
- 11) 核兵器廃絶へのプロセスの立案や監視に、市民やNGOが参加することを保障する機構を創立すること。

日本に拠点をおく「核廃絶2000」参加団体

(96.10.19現在)

●国内団体

- 核廃絶2000かながわ
- 環境・持続社会研究センター
- 原子力資料情報室
- 原水協
- 原水禁
- 日本キリスト教協議会
- 日本生活協同組合連合会
- はまの研究所? (Hamano Institute)
- 非核自治体全国草の根ネットワーク
- 非核みどりの議員ネットワーク
- 被団協
- 広島平和文化センター
- プルトニウム・アクション・広島
- プルトニウム・フリー・フューチャー
- 婦人民主クラブ

●国際団体

- 太平洋軍備撤廃運動(PCDS)

(注) Hamano Instituteの日本語の名が確認できません。ご存じの方は、PCDSまでお知らせ下さい。

化学兵器禁止条約批准国と批准年月日

(96.9.19現在)

アルバニア	94.5.11	クロアチア	95.5.23
アルジェリア	95.8.14	チェコ共和国	96.3.6
アルゼンチン	95.10.2	デンマーク	95.7.13
アルメニア	95.1.27	エクアドル	95.9.6
オーストラリア	94.5.6	エルサルバドル	95.10.30
オーストリア	95.8.17	エチオピア	96.5.13
ベラルーシ	96.7.11	フィジー	93.1.20
ブラジル	96.3.13	フィンランド	95.2.7
ブルガリア	94.8.10	フランス	95.3.2
カメルーン	96.9.16	グルジア	95.11.27
カナダ	95.9.26	ドイツ	94.8.12
チリ	96.7.12	ギリシア	94.12.22
クック諸島	94.7.15	インド	96.9.3
コスタリカ	96.5.31	アイルランド	96.6.24
コートジボワール	95.12.18	イタリア	95.12.8

日本	95.9.15	ポルトガル	96.9.10
ラトビア	96.7.23	モルドバ共和国	96.7.8
レソト	94.12.7	ルーマニア	95.2.15
モルディブ	94.5.31	サウジアラビア	96.8.9
モーリシャス	93.2.9	セーシェル	93.4.7
メキシコ	94.8.29	スロバキア共和国	95.10.27
モナコ	95.6.1	南アフリカ	95.9.13
モンゴル	95.1.17	スペイン	94.8.3
モロッコ	95.12.28	スリランカ	94.8.19
ナミビア	95.11.27	スウェーデン	93.6.17
オランダ	95.6.30	スイス	95.3.10
ニュージーランド	96.7.15	タジキスタン	95.1.11
ノルウェー	94.4.7	トルクメニスタン	94.9.29
オマーン	95.2.8	大ブリテンおよび	
バプアニューギニア	96.4.17	北アイルランド連合王国	96.5.13
パラグアイ	94.12.1	ウルグアイ	94.10.6
ペルー	95.7.20	ウズベキスタン	96.7.23
ポーランド	95.8.23	合計	64ヶ国

「核廃絶2000」参加団体の
国別統計
(96.10.9現在)

国際組織	20	英国	51	クロアチア	1	日本	15	ポリネシア	4	タンザニア	1
アオテアロア (ニュージーランド)	22	ブルガリア	2	キプロス	2	ケニア	5	ポルトガル	1	タイ	1
アルゼンチン	1	ブルンディ	1	デンマーク	2	韓国	3	プエルトリコ	1	オランダ	11
オーストラリア	17	カメルーン	1	エジプト	1	マダガスカル	1	北朝鮮	1	トーゴ	1
バンダラデシュ	4	カナダ	40	フィンランド	5	マレーシア	4	バヌアツ	1	チュニジア	1
ベラルーシ	1	チリ	2	フランス	36	モーリシャス	1	ルーマニア	1	ウガンダ	2
ベルギー	5	中国	1	ドイツ	32	メキシコ	3	ロシア	12	ウルグアイ	1
ブラジル	9	コロンビア	2	ガーナ	3	ネパール	1	セネガル	1	米国	197
		コスタリカ	2	ギリシア	2	ナイジェリア	3	スロバキア	4	ベトナム	1
				ハンガリー	6	ノルウェイ	27	南アフリカ	1	イエメン	1
				インド	22	パキスタン	4	スペイン	6	ジンバブエ	1
				アイルランド	3	ペルー	4	スーダン	1	不明	4
				イスラエル	2	フィリピン	3	スウェーデン	8	総数	647
				イタリア	2	ポーランド	1	スイス	7		

アジア太平洋の地域安全保障

複眼

資料:三つの発言

日米安保体制の流動化が始まった。

沖縄の基地問題が契機となって、米軍関係者の中に一年前には考えられなかった意見の流動化が起こっている。アジア太平洋の安全保障について、米軍中心の枠組みを不動の前提とする考え方は旧くなりつつある。以下に、流動化を示す三つの言動を訳出、紹介する。

V. H. クルーラク

(元米太平洋海兵艦隊司令官)

「世界は変わった。我々は、物資備蓄のため以外には沖縄を必要としない」

沖縄の米軍基地に関する現在進行中の日本政府との対話は、非常に大きな氷山の一角にすぎない。世界は変わった。安全保障上、または経済上の強い理由がない限り、各国は自分の領土に米軍が駐留することを望まない。強い理由がある場合でも、感情や自尊心は我々を追い出したがっている。

そんな例は多い。フィリピンの民族的誇りが米軍をスービック湾とクラーク空軍基地からたち退かせた。彼らは経済的損失は気にしていない。サウジアラビアでも、エジプトでも、トルコでも、中東の政治問題によって米軍を歓迎する姿勢は一変した。この場合は、米国の政策と現地の民族的自尊心が問題点であった。

クルド人地域の現在の問題についての米国の政策を、我々の同盟国は明らかに好んでいない。その結果、我々は、ひとりでやらなければならない。日本政府が認識しているように、我々は今日、安全保障の盾を提供するためにのみ、日本に駐留しており、我々が沖縄に駐留しているのは、貧しい地域経済に刺激を与えるためである。

しかしながら、将来の海外における米軍の軍事的必要性について熟考してみると、目先の問題にとらわれないのがよいであろう。なぜなら、第二次世界大戦中や戦後の時期に享受できたような基地を、我々が持ち続けられないことは、明らかだからである。

米国のプレゼンスは侵略的で望ましくからぬと思わせるようなことが原因となって、我々を領土に駐留させておきたいと思う同盟国は減少しようとしている。それを変えるのは、切迫した敵の脅威か、拒むのがもったいないような経済的取引のみであろう。

幸いなことに、我々自身の考えは、時の経過とともに徐々に変化している。

我々の軍がフィリピンから追い出されたとき、我々は動転した。天が落ちてきたようだった。単に我々が60年間駐留していたという理由だけによって、我々はクラーク平地やスービック湾のような大きな海外基地を持たなければならないという考えに捕らわれていたのである。

いまや、ほかに選択肢がないので、我々は考え直さなければならない。そして、こう結論づけた。コストと心痛をともなうような、巨大で複雑な外国領土の基地施設を、実は我々は必要としないのだ。

しかしながら、我々が最低限必要なのは、安全で保護された船舶の停泊地と同盟国領土上で軍需品を備蓄したり装備を補給することのできる権限である。それによって、我々は有事に、空、海、あるいはその両方から補給品を受けとることができる。

この問題を我々が極東で直面している現状にひきつけてみよう。我々は、そこに強大な軍事的プレゼンスを必要としている。なぜなら、好むと好まざるにかかわらず、世界の生産力と豊かさの重心が、急速にこの地域に移動しているから

である。

中国、インド、マレーシア、タイ、そしてベトナムの人口の合計は全人類の人口の約半分になる。そこには、世界の原料がある。そして、安い労働力、それを使いたいという活力と意志がある。

米国にとっては認めがたいことだが、ヨーロッパ中心主義が、急に汎アジア的現実にとって代わられているという事実がある。こんにち、マラッカ海峡の交通量はジブラルタル海峡(注:地中海入り口)よりも多い。簡単にいえば、この地域は非常に重要で、その重要性は高まっているのである。疑いなく、米国はそこにいないてはならない。

そうだとすると、大型米軍基地としての沖縄問題はどうすべきであろうか。先に述べたような最低限の能力を持っていれば、我々は、物資備蓄のため以外には沖縄を必要としない。

1945年、日本本土侵攻の足場として

沖縄を占領する際に5万人の犠牲者を出した事実にもかかわらず、沖縄はその魅力を失った。その停泊地は貧弱であり、天候に左右される。

増大する人口と行政の施策により、部隊の移動や訓練は制限されている。

もっといい場所がほかにあることは、まちがいのない事実である。北部オーストラリアやベトナム南部海岸のカムラン湾の方が戦略的によい位置にある。そして、先に述べたような限定された使用についての権限を、かなり安いコストで南国から得ることができるであろう。

とにかく、ルールは変わった。我々はそれを認めたほうがよい。

(「我々の海外プレゼンスを考える」『サンディエゴ・ユニオン・トリビューン』紙(1996年9月27日)の全訳)
V.H.クルーラク
1964年から68年まで、現太平洋海兵隊の前身である太平洋海兵艦隊司令官を務めた。現在の第31代米海兵隊総司令官C.C.クルーラク大将の実父。

本の米軍駐留への支持が徐々に失われてゆく過程の始まりかもしれないと憂慮しています。」

「フィリピンでは、私たちは選択の余地はありませんでした。最終的には彼らは協定の更新を拒否しました。だから私たちは撤退しました。それは現在の日本の場合ほど心配なことではありません。

私たちの近代化された能力を考えると、世界中のほとんどどんな場所にも行き、命令を受けてから短い時間内に兵力を投射することができます。純粋に軍事的な観点から言えば、かつてほど前進基地は重要ではないのです。私たちはシンガポールと関係をもっています。定期的に航空機をそこに配備しシンガポールの飛行士を訓練しています。タイなど近隣の地域に入り込む必要があればできるでしょう。事前にはたいして兵力を置いていなかったペルシャ湾に、私たちは入り込みました。

私が心配しているのは、日本における前進配備は地域全体に対する戦略的分岐点になっているということです。それは、日本人に米軍がそこにおり、彼らの安全保障の約束を果たしていることを再確認しています。同時に、日本に対し

て不安を抱いている近隣諸国に、同じことを再確認しているのです。」

(「戦争を戦い勝利すること—ディック・チェイニーとのインタビュー」(米海軍協会刊『プロシードイングス』96年5月号)より抜粋)

米国防大学 国家戦略研究所

「日米特別行動委員会が、沖縄の人々を包囲しようとしていると受け取られたならば、日本における米軍の駐留は不安定な政治問題でありつづけるにちがいない」

「米政府は、日本、韓国への現在の軍隊配備を近い将来のあいだ継続することを約束している。しかし、今後起こるできごとや政治的論争の結果、米政府が量よりも能力に焦点を当てる選択を強める可能性がある。たとえば、米軍人による少女暴行事件は、約28000人の米軍、つまり在日米軍の62%の米軍が駐留している沖縄において、米軍施設の再統合計画に関する論争を引き起こした。沖縄にある40の米軍施設の見直しをするために、1995年おそくに設立された日米特別行動委員会が、地元の人々を包囲しようとしていると受け取られたならば、日本における米軍の駐留は不安定な政治問題でありつづけるにちがいない。したがって、とりわけ北朝鮮の脅威が減少したあかつきには、その後の米国の安全保障の立案者は10万人という数を重視するのではなく、不可欠な任務や機能をもった最前線部隊に重点を置くのが賢明であると考えられるであろう。つまり、海軍と空軍が重視され、それが米国のこの地域への関与の真剣さを適切な形で示すことになる。」

(「1996年戦略評価」120ページより抜粋)

D. チェイニー (元米国防長官)

「これは、日本の米軍駐留への支持が徐々に失われてゆく過程の始まりかもしれない」

「私はまた、太平洋で起こっていることを心配しています。米国と日本がばらばらに漂流していると思うからです。過去50年間、太平洋、そして西太平洋の安全保障の要石は日米安保体制にありました。つまり、米軍の前進配備、沖縄の海兵隊、三沢の空軍、横須賀の海軍です。万一、私たちがこの体制から撤退することになったら、米国にとっても、この地域の友人たちにとっても、ほんとうに悲劇です。

不幸なことに、私たちのプレゼンスをめぐる沖縄での論争や昨年の少女暴行事件は、いろいろな感情に火をつけました。私は、これが今後数年間つづき、日

底の知れない基地汚染の広がり

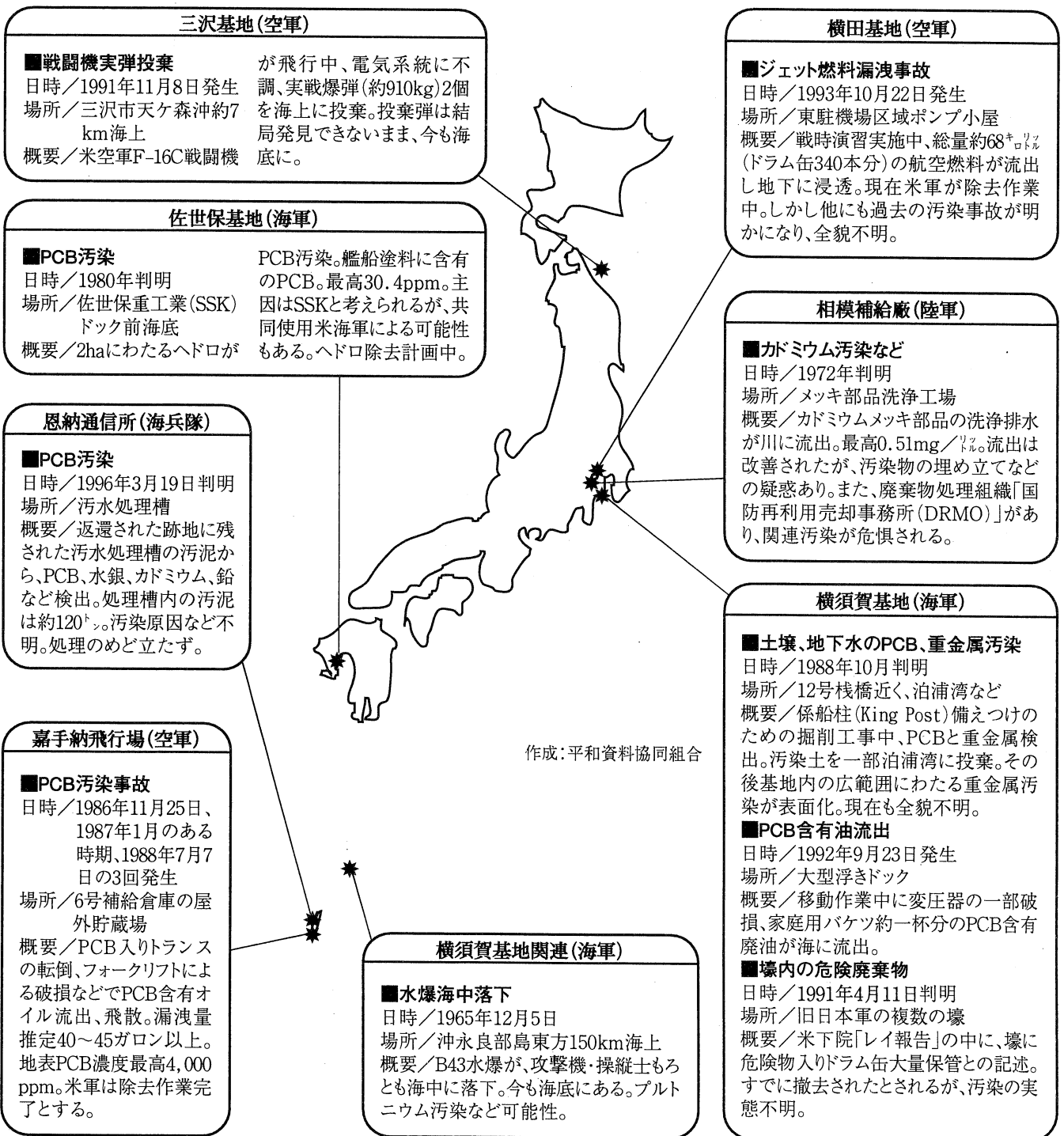
11月23日から4日間、フィリピンのスビック基地跡地でNGOの国際会議が開かれる。米軍が残した環境汚染が基地跡地利用の足かせとなっていることを受け、各国の現状と米軍の責任追及について話し合うものである。

昨年11月30日に返還された沖縄の恩納通信所でもPCB、重金属汚染が発覚、

フィリピンの事例を日本も経験することになった。米国内では、米会計検査院報告によると、約28,000箇所の汚染疑惑が指摘された。基地の環境汚染問題は、返還後の基地の平和転換について、現実的な障害となりつつある。

在日米軍基地は、日本国内で工業活動を行う最大の外国の組織である。必然

的に、さまざまな廃棄物・汚染物質が生み出される。ところが、米軍内では、それらの処理が非常にずさんであることが、1992年にPCDSが入手、公表した米下院の「レイ報告」などで明らかになった。在日米軍基地による環境汚染の主なものを地図にまとめた。(笠本丘生) M



●1997年以降の運動づくり

上記のような成果、特にCTBT成立によって、運動体の中には一段落ついた感を抱いているところもある。しかし、止められることのない勢いを持ち続けるために、新たな運動戦略が求められる。会議では、「核廃絶2000」全体の現状と今後が話される。また、地域ごとの現状と今後の計画も報告される予定であり、具体的な戦略をめざした対話が期待される。

この会議では、1日が太平洋地域の核問題について費やされる。世界の反核運動体は太平洋地域の反核運動に心を寄せている。

日誌

1996. 10. 6～10. 20

(作成: 笠本丘生、照屋みどり)

ASEAN=東南アジア諸国連合/CD=ジュネーブ軍縮会議/CTBT=包括的核実験禁止条約/KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構/NZ=ニュージーランド/SACO=日米特別行動委員会/IAEA=国際原子力機関 /GP=グリーンピース/START=戦略兵器削減条約

- 10月6日 米大統領選挙テレビ討論で共和党ドール候補、北朝鮮が6個の核爆弾製造可能なプルトニウム保有、核査察の不徹底に憂慮。
- 10月9日 中国が再びパキスタンに核技術の秘密輸出との報道。特殊な工業用炉と分析機器。米ワシントン・タイムズ紙、CIAの内部メモ。
- 10月10日 各政党の核政策、核抑止論に立つ自民・新進と、核抑止論を否定するその他政党で割れる。市民団体のアンケート結果。
- 10月12日 民主党・鳩山代表、衆院選後の新政権に核廃絶に向けた取り組み求める考え強調。「核兵器は国際法違反」など5項目提唱。
- 10月12日付 民生用プルトニウム保有量を主要国が年1回、統一基準で公表する国際指針、年内合意の見通し。核保有5ヶ国と日、独、ベルギー、スイスの9ヶ国参加。IAEAもオブザーバー参加。
- 10月14日 CTBT署名国、同日までに124ヶ国に。核保有国や原子炉など保有する44ヶ国のうち、署名終了は39ヶ国。
- 10月14日 タヒチ島のTV、ムルロア環礁での核実験関連施設撤去作業を放映。1998年には完了の予定。「一部が海洋投棄」とGP懸念。
- 10月15日 潜水艦侵入事件で窮地の北朝鮮の外務省スポークスマン、2年前に締結した米朝の基本的枠組み合意破棄の可能性に言及。
- 10月16日 社民党・土井党首、核兵器使用を「明

このようななか、重要な核問題がある東アジアに位置する日本が、地域の核軍縮にむけて果たすべき責任は大きい。

東北アジアの非核地帯化など、具体的な核軍縮に対する日本からの提案が求められている。(照屋みどり) M

「第1部・核実験後の世界」が完了

朝日新聞大阪本社「核」取材班「続・核兵器廃絶への道」

7月23日から10月2日にかけて、「核」取材班が大阪本社地区の朝日新聞紙上で、連載(10回)していた大型シリーズが完了した。CTBT交渉と平行した世界の核兵器の状況を解説した貴重な連載。各回のテーマは次の通り。

- ①ネバダよ、②だまし絵の正体(フランスの核戦力)、③ジグゾーパズル(米の見えない核実験)、④原爆を捨てた国(南

- アフリカの原爆廃棄)、⑤試される検証、⑥キャンベラの選択、⑦NGOの「外交官」、⑧自衛と大国(中国の核)、⑨敵意の連鎖(印パの核)、⑩被爆国の足元

他地区では、要約版しか紙面に出ていないので、記事のコピーのほしい方は平和資料協同組合にご連絡を。

第2部は、来年の2月から掲載予定。

白な国際法違反、政府は見解を鮮明にすべき」と語り、政府に働きかける考え表明。

●10月16日付 カザフスタン共和国セミパラチンスクの核実験場跡地、現在も東京に比べ約770倍もの放射能残留。日本ユーラシア協会セミパラチンスク核実験被害調査団の現地調査。

●10月17日 ロシア国家会議(下院)の外交、国防委員会合同会議、NATO拡大への懸念を理由に、START2批准反対の意見噴出。訪露中の米ペリー国防長官の説得工作不調。

●10月17日 新社会党・矢田部委員長、「東北アジア非核地帯」創設をテーマに、アジア諸国による国際会議の広島開催を全党政に呼びかける。

●10月17日 KEDO理事会とEU欧州委員会の大使級協議で、EU、日米韓と同等の権利と義務を持つ理事会メンバーとしての参加求める。

●10月18日 在韓被爆者のために日本政府の支援金で韓国内に建設された「原爆被害者福祉会館」、現地で完工式。

●10月18日 「核兵器禁止平和建設国民会議(核禁会議)」、長年韓国被爆者の医療支援にも尽力してきたとして、韓国赤十字社から感謝状。

沖縄

●10月7日 那覇市の海自対潜水艦戦センター(A SWOC)建設資料をめぐる「那覇市情報公開訴訟」二審敗訴の国が上告。

●10月8日 SACO作業部会、普天間飛行場代替施設の海上案を検討する特別作業班発足。

●10月8日 在沖米海兵隊、2日に不時着し県が使用禁止を申し入れたCH46型ヘリを使用した訓練実施。キャンプ・ハンセンなど。

●10月9日 住宅地から1キロの嘉手納弾薬庫地区内で、戦闘機搭載のミサイル入りコンテナが運搬中の米軍トレーラーから落下。

●10月15日 読谷村の楚辺通信所(象のオリ)内の知花昌一さんの土地明け渡しと工作物撤去を求めた訴訟の第一回弁論、那覇地裁で。

●10月15日 普天間飛行場の格納庫付近で、エンジンテスト中の輸送機から380リットルの航空燃料漏れたす。

●10月16日 ホワイトビーチに佐世保母港のドック型揚陸輸送艦デビュークが入港。28日からの米韓合同演習に参加予定。

●10月17日 沖縄政策協議会(今年9月17日設置。関係国務大臣、沖縄県知事で構成)の第一回幹事会開催。社会資本、産業・経済、環境・技術・国際交流の三部門の大臣構成など決定。

●10月18日 在日米軍、軍人などの自家用車ドライバーに任意保健加入を来年1月1日から義務づけを発表。在沖海兵隊は今年8月から。

●10月18日 那覇市軍用地跡地利用審議会、親泊・那覇市長に対し市と地主会の合意案を答申。今後、市は基本計画の策定作業へ。

●10月18日 官房長官の諮問機関「沖繩米軍基地所在市町村に関する懇談会」(今年8月設置)第5回会合。

沖縄のごよみ

◆10月21、22日 SACOの作業部会特別作業班、普天間飛行場代替施設の海上案を非公式に集中協議。

◆11月末 SACO最終報告

◆97年2月 県収容委員会による13施設一括の強制使用手続き公開審理開始。

読者のみなさんへ

宛名ラベルのメッセージについて

定期購読者には「(定)」が入っています。その他の方々も、定期購読して下さいと幸いです。止める場合は、ご一報下さい。

お送りした号で誌代が切れるとき、「今号で誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。また、お送りした号がすでに前号以前に誌代切れになっているとき、「誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。

郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000- (6ヶ月¥2,500-) です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

照屋みどり(PCDS)、笠本丘生(PCDS)、キャロル・ジャンコウ(サンディエゴ平和資料センター、PCDS)、中田眞里子(平和資料協同組合)、ロス・ウィルコック(核廃絶2000ネットワーク、米国)、田巻一彦(キャッチピース)、梅林宏道